

外国人来訪者に対するきめ細かなサービスが一層充実していきます

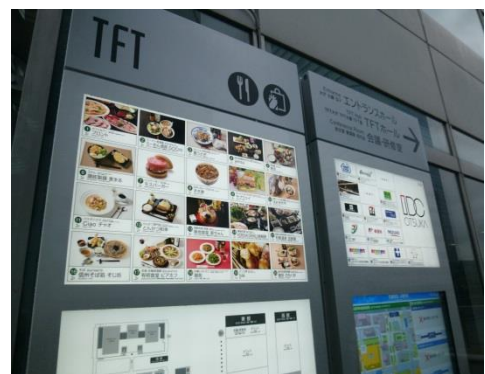
## 「東京都臨海副都心おもてなし促進事業」平成28年度補助対象事業について

港湾局では、2020年オリンピック・パラリンピック競技大会の成功及び臨海副都心のMICE・<sup>マ イ ス</sup>国際観光拠点化に向けて、臨海副都心において民間事業者が行う新たな観光資源の創出や、外国人来訪者の受入体制環境の整備に対する補助制度「東京都臨海副都心おもてなし促進事業」を、平成27年度より実施しています。

平成28年度は、補助対象事業15件を選定しました。国際色豊かで賑わいあふれる『臨海副都心』のさらなる発展に向け、引き続き取り組んでいきます。



無料Wi-Fiサービスの拡充



デジタルサイネージ



免税機器の導入



飲食店メニューの多言語化



# 1 選定した補助対象事業

※いずれも「外国人来訪者の受入体制環境整備に資する事業」として選定

補助対象事業	申請事業者名	事業概要	選定理由
多言語対応の改善・強化			
①館内案内サイン多言語化（東京ファッションタウンビル）	(株)東京ビッグサイト	表示等の多言語化改修（英語、中国語（簡体字・繁体字）、韓国語）	外国人来訪者が、目的に応じて施設内をストレスなく移動・散策できる環境の整備は、国際観光拠点として必要不可欠である。
②館内フリーワイファイの多言語対応化（ヴィーナズフォート）	森ビル(株)		
③観光情報リーフレットの多言語版下データ作成	(一社)東京臨海副都心まちづくり協議会		
飲食メニューの多言語化			
④東京ラーメン国技館6店舗（アクアシティお台場）	④三菱地所リテールマネジメント(株)	メニューの多言語化（英語、中国語（繁体字・簡体字）、韓国語）及び食材ピクトグラム表記	外国人来訪者が、ストレスなく食を楽しむ環境の整備は、国際観光拠点として必要不可欠である。
⑤太陽楼（デックス東京ビーチ）	⑤日本太陽楼(株)		
⑥エフカイビーチ（お台場海浜公園）	⑥(有)オーシャンアベニュー		
⑦創作日本料理 むら田（有明パークビル）	⑦(株)むら田		
⑧スペイン料理 ガリシア（有明パークビル）	⑧(株)コルドンブルー		
情報通信技術を活用した環境整備			
⑨公共スペースにおけるフリーワイファイの整備（東京臨海広域防災公園ほか）	ソフトバンク(株)・(株)東京臨海ホールディングス	平成25年度から整備を行っている「東京お台場FreeWi-Fi」のエリアを拡充	外国人来訪者が、スマートフォン等を無料でインターネットに接続できる環境の整備は、国際観光拠点として必要不可欠である。
多言語対応デジタルサイネージの設置			
⑩東京ファッションタウンビル	⑩(株)東京ビッグサイト	臨海副都心の観光情報などが見られるタッチ式のデジタルサイネージを設置	東京ビッグサイトの隣接施設で、観光情報等を多言語で提供することは、MICE 拠点化に向け効果があるほか、発災時の情報・誘導手段としても効果的である。
⑪有明パークビル	⑪(株)東京ビッグサイト		

補助対象事業	申請事業者名	事業概要	選定理由
情報通信技術を活用した環境整備			
⑫外国人対応用タブレット端末の導入（東京ビッグサイト館内サービス窓口3箇所）	(株)ビッグサイトサービス	通訳サービス機能がついたタブレット端末の導入（英、中、韓ほか5か国語）	コンベンション施設である東京ビッグサイトに、多言語で意思疎通が図れる環境を整備することは、MICE 拠点化に向け大きな効果がある。
国際観光都市としての標準的なサービスの導入			
⑬国際クレジットカード決済機器の導入（ヴィーナズフォート）	森ビル(株)	ワゴンショップや食券購入型飲食店への国際クレジットカード決済機器の導入	外国人来訪者が、ストレスなくショッピングを楽しめる環境を整備することは、国際観光拠点化として必要不可欠である。
消費税免税手続機器の導入			
⑭SATO SHOES STUDIO（アクアシティお台場） ⑮exberry（ダイバーシティ東京プラザ）	⑭(株)サトウシューズタジオ ⑮(株)ムカイ	免税手続きに必要な書類を非常に簡素な処理で行えるハンディタイプの機器の導入	

## 2 平成28年度の申請・選定等の結果

- 申請事業件数 15件
- 補助対象事業件数 15件
- 交付総額（予定） 約0.5億円

### (参考) 制度の概要

- 補助対象事業 (1) 新たな観光資源の創出に資する事業  
(2) 外国人来訪者の受入体制環境整備に資する事業
- 補助対象者 臨海副都心区域内で上記対象事業を行う民間事業者
- 補助対象経費 建築工事費、改修工事費、実施設計費、備品購入費、委託料、印刷製本費
- 補助率 補助対象経費の2分の1
- 補助限度額 1件あたり1億円
- 補助要件
  - ・ 選定委員会が厳正に審査・評価し、優れていると認めた事業（上記(1)）
  - ・ 申請に係る書類等を審査し、基準を満たしていると認められた事業（上記(2)）